

2022 年 12 月 23 日

事業再構築補助金事務局御中

住 所 東京都渋谷区道玄坂 1-3-2
名 称 株式会社三菱 UFJ 銀行 渋谷支店
代表者役職 支店長
代表者氏名 塚原伸介

令和 2 年度第 3 次補正予算・令和 3 年度補正予算・令和 4 年度予備費
「中小企業等事業再構築促進事業」に係る認定経営革新等支援機関による確認書

記

事業者名 : 株式会社トモノカイ
事業計画名 : 学習塾のアフターコロナに対応する求人マッチングサービスの
新分野への拡張

上記の事業計画の策定に協力を行い、内容は経済産業省が定める事業再構築指針に沿った取組であり、成果目標の達成が見込まれることを確認しました。

担当者名 : 佐藤慶啓
所属部署 : 取引先第五課
電話番号 : 03-3463-1815
担当者メールアドレス : yasuhiko_3_satou@mufg.jp

認定経営革新等支援機関 ID 番号

1	0	1	2	1	3	0	1	3	5	1	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※代表者氏名欄に記入する氏名は、記載する認定経営革新等支援機関の内部規程等により判断してください。
※認定経営革新等支援機関 ID 番号については、公募要領 12 ページ「認定支援機関要件」も参照の上、認定経営革新等支援機関自らによって記載してください。なお、各経済産業局ホームページに ID 番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。また、認定経営革新等支援機関の名称については、各経済産業局ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。
※本確認書は、融資の確約を前提としたものではありません。

(1) 事業再構築による成果目標の達成が見込まれると判断する理由

事業再構築による成果が見込まれると判断する理由	事業計画書に対する助言や改善提案を行った内容等があれば記載してください
<ul style="list-style-type: none"> ・当社は 2000 年設立の教育関連企業。難関大学生を家庭教師として希望家庭へ派遣する事業を行う。 ・業績は近時堅調に推移していたが、コロナ禍対面授業が嫌気され売上は大きく減少。 ・しかしながら、当社は徳岡社長を筆頭に全社を挙げて事業再構築に取り組んでおり、今般の取組は過去業務を応用しつつ当社システムを発展させるものである事から、成果実現可能性は高いと判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段の改善提案等無し。 ・当社はコロナ禍も従業員の解雇を実施せず、雇用を維持してきた点でも社会的に大きな存在意義が有る。今般の取組にて 3 年で 6 名の増員も予定。 ・本事業の資金については全額自己資金を充当予定であり、資金繰りに懸念無い旨確認済み。

※事業計画の客観的な評価がある場合（技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関等からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合等）には、その内容も含めて記載してください。

(2) 支援計画

支援計画（予定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング（同業紹介）等、事業支援促進。 ・上記の通り、現状当社資金繰りに懸念無く、資金支援の予定は無し。

※認定経営革新等支援機関におかれましては、申請事業者が、補助事業を円滑に遂行できるよう、必要に応じて事業実施の支援をお願いいたします。すでに支援の計画がある場合は、その内容を記載してください。
※事業計画期間中、事務局が事業化状況報告書等の内容を基に、認定経営革新等支援機関の支援状況やフォローアップ状況等を調査し、その結果を公表する場合があります。



補助金額が 3,000 万円を超える事業計画は、別途「金融機関による確認書」が必要となります。
金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、左のチェックボックスに✓を入れることで、「金融機関による確認書」の提出を省略することができます。